

地元企業の景況

NO 64

平成24年5月1日

高山信用金庫 総合企画部

高山市下一之町63番地

TEL (0577) 32-2201

FAX (0577) 35-1190

調査概要

1. 調査目的 高山市・飛騨市・下呂市の各企業等を対象とした景気動向
2. 調査対象 467先 回答先数414先（回収率88.6%）
（高山市314先 下呂市48先 飛騨市52先）
3. 調査時期 平成24年3月31日現在
4. 調査項目 (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注額 (4) 採算水準
(5) 資金繰り (6) 製品（商品）在庫 (7) 設備投資
(8) 経営上の問題点 (9) 業況の回復時期
【特別調査】
(10) 貴社の海外事業展開について
(12) 岐阜県・全国の主な経済指標
* (3) 受注額は製造業・建設業が対象
5. 調査方法 アンケート項目ごとの増加（上昇・好転等）企業割合と減少
（低下・悪化等）企業割合の差による数値判断DI（デフイ
ーションインデックス）方式

1. 業況判断

飛騨地区の業況は悪化、来期は大幅好転予想！

今回調査による地元企業の業況判断DIはマイナス32.5と、前回調査と比較すると14.4ポイント悪化した。前年同時期調査との比較では8.2ポイント改善となった。前回調査と比べ業況が「好転した」とする企業が4.1ポイント減少し、「悪化した」とする企業は10.3ポイント増加した。

今後3ヶ月間の予想業況判断DIは、プラス6.4の大幅増加予想となっており、今までにないプラス予想となっている。

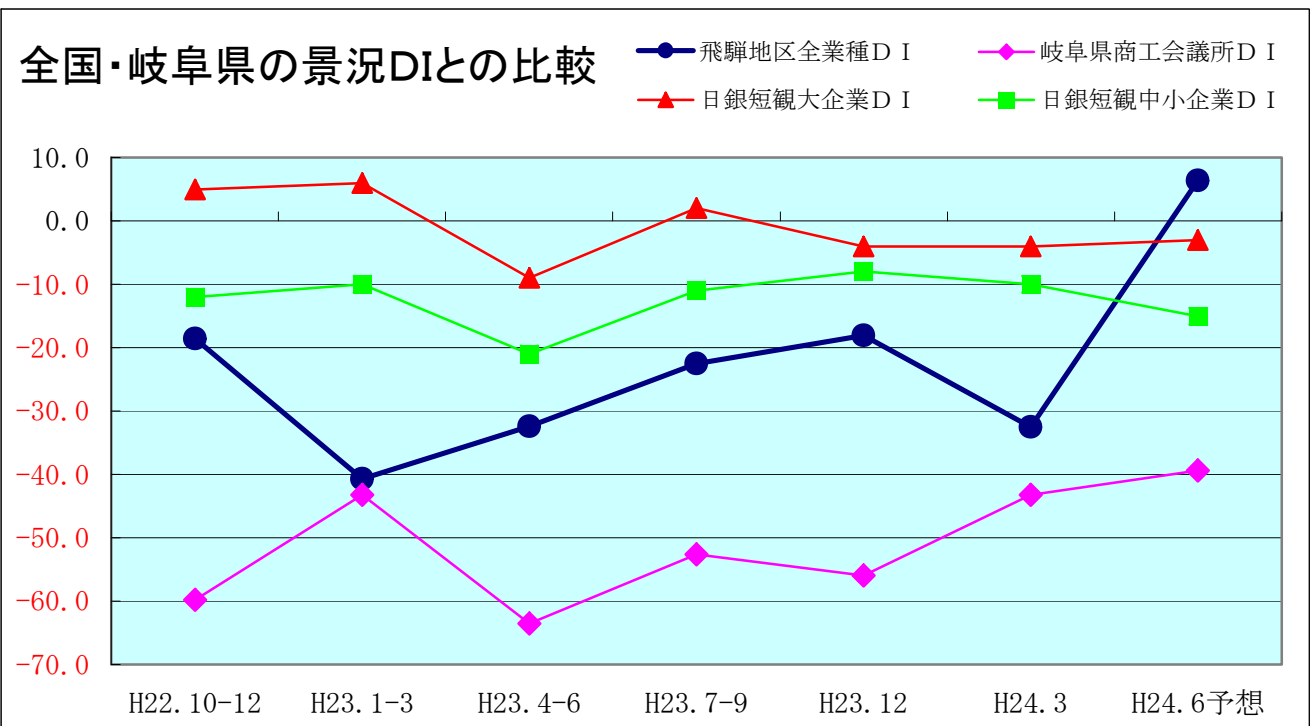
- 業種別 < 好転 > 農林業
- < 悪化 > 製造業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、運送業
建設業、不動産業
- < 変わらず >

業況判断

単位：%

	H23年10月～12月 (前期)				H24年1月～3月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	変わらず	悪化	D I	好転	変わらず	悪化	D I	好転	変わらず	悪化	D I
製造業	26.0	33.4	40.6	-14.6	18.0	37.5	44.5	-26.5	31.6	53.4	15.0	16.6
卸売業	17.6	35.3	47.1	-29.5	11.7	35.3	53.0	-41.3	37.5	37.5	25.0	12.5
小売業	21.2	41.4	37.4	-16.2	14.8	38.3	46.9	-32.1	34.5	37.6	27.9	6.6
飲食業	25.0	35.0	40.0	-15.0	16.6	41.7	41.7	-25.1	41.7	37.5	20.8	20.9
サービス業	10.2	50.0	39.8	-29.6	17.9	32.1	50.0	-32.1	29.5	50.0	20.5	9.0
運送業	20.0	30.0	50.0	-30.0	7.1	50.0	42.9	-35.8	21.4	57.2	21.4	0.0
建設業	19.0	52.0	29.0	-10.0	12.5	36.5	51.0	-38.5	24.2	45.7	30.1	-5.9
不動産業	20.0	20.0	60.0	-40.0	0.0	40.0	60.0	-60.0	0.0	80.0	20.0	-20.0
農林業	16.6	50.0	33.4	-16.8	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0
全業種	19.3	43.3	37.4	-18.1	15.2	37.1	47.7	-32.5	30.2	46.0	23.8	6.4

全国・岐阜県の景況DIとの比較



2. 売上高

建設業を除く全業種の売上高D Iはマイナス49.2となり、前回調査と比較すると47.4ポイント大幅減少した。前年同時期調査との比較においては15.6ポイント増加した。

今後3か月の予想では、売上高D Iはプラス41.8ポイントの予想となっている。

業種別 < 好転 > 農林業
< 悪化 > 製造業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、運送業
不動産業

売上高

単位：%

	H23年10月～12月 (前期)			H24年1月～3月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	57.2	42.8	14.4	27.0	73.0	-46.0	77.0	23.0	54.0
卸売業	44.4	55.6	-11.2	12.5	87.5	-75.0	69.3	30.7	38.6
小売業	61.9	38.1	23.8	28.3	71.7	-43.4	57.9	42.1	15.8
飲食業	50.0	50.0	0.0	30.7	69.3	-38.6	73.4	26.6	46.8
サービス業	25.6	74.4	-48.8	23.9	76.1	-52.2	80.9	19.1	61.8
運送業	50.0	50.0	0.0	14.2	85.8	-71.6	83.4	16.6	66.8
建設業	33.3	66.7	-33.4	0.0	100.0	-100.0	50.0	50.0	0.0
農林業	0.0	100.0	-100.0	33.3	66.7	-33.4	66.7	33.3	33.4
全業種	49.1	50.9	-1.8	25.4	74.6	-49.2	70.9	29.1	41.8

3. 受注額

今回調査による建設業、製造業の受注額D Iはマイナス54.4ポイントとなり、前回調査と比較すると36.8ポイント減少した。前年同時期調査との比較においても18.8ポイント減少した。製造業は前回調査と比較すると43.6ポイントと大幅減少となった。建設業は前回調査と比較すると32.8ポイントと大幅減少となった。

今後3か月の予想では、全業種のD Iはマイナス1.4ポイントの予想となっており、製造業ではプラス41.8ポイント、建設業ではマイナス19.4ポイントのD I予想で、製造業、建設業共に大幅増加予想となっている。

業種別 < 好転 >
< 悪化 > 製造業、建設業
< 変わらず >

受注額

単位：%

	H24年10月～12月 (前期)			H24年1月～3月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	44.0	56.0	-12.0	22.2	77.8	-55.6	70.9	29.1	41.8
建設業	39.4	60.6	-21.2	23.0	77.0	-54.0	40.3	59.7	-19.4
全業種	41.2	58.8	-17.6	22.8	77.2	-54.4	49.3	50.7	-1.4

4. 採算水準

今回調査による採算水準D Iはマイナス21.6となり、前回調査と比較すると18.4ポイント悪化し、前年同時期調査との比較では11.7ポイント改善した。

今後3か月間の予想では、全体のD Iはマイナス8.2ポイントの予想となっている。

業種別 < 好転 > サービス業
 < 悪化 > 製造業、卸売業、小売業、飲食業、運送業、建設業
 < 変わらず > 不動産業、農林業

採算水準

単位：%

	H23年10月～12月 (前期)				H24年1月～3月 (今期)				これから3か月間の予想			
	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I
製造業	18.9	63.8	17.3	1.6	10.9	60.3	28.8	-17.9	15.0	71.4	13.6	1.4
卸売業	12.5	81.3	6.2	6.3	12.5	68.7	18.8	-6.3	12.5	75.0	12.5	0.0
小売業	25.0	58.4	16.6	8.4	16.3	50.0	33.7	-17.4	15.5	64.5	20.0	-4.5
飲食業	20.0	70.0	10.0	10.0	0.0	66.6	33.4	-33.4	16.6	58.4	25.0	-8.4
サービス業	13.1	56.6	30.3	-17.2	16.6	46.2	37.2	-20.6	15.5	67.6	16.9	-1.4
運送業	30.0	50.0	20.0	10.0	7.1	64.3	28.6	-21.5	0.0	92.8	7.2	-7.2
建設業	15.0	61.0	24.0	-9.0	9.7	53.4	36.9	-27.2	6.7	64.1	29.2	-22.5
不動産業	0.0	40.0	60.0	-60.0	0.0	40.0	60.0	-60.0	0.0	40.0	60.0	-60.0
農林業	16.6	66.8	16.6	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
全業種	18.0	60.8	21.2	-3.2	12.1	54.2	33.7	-21.6	12.5	66.8	20.7	-8.2

5. 資金繰り

今回調査による資金繰りD Iはマイナス24.9となり、前回調査と比較すると9.7ポイント悪化し、前年同時期調査との比較でも7.9ポイント改善した。

今後3か月の予想では、D Iはマイナス15.2となり、依然、飛騨地区は厳しい状況が続く見込みである。

業種別 < 好転 > 卸売業、サービス業
 < 悪化 > 製造業、小売業、飲食業、運送業、建設業、不動産業
 < 変わらず > 農林業

資金繰り

単位：%

	H23年10月～12月 (前期)				H24年1月～3月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	5.7	80.0	14.3	-8.6	0.0	78.0	22.0	-22.0	6.8	78.1	15.1	-8.3
卸売業	0.0	75.0	25.0	-25.0	12.5	81.3	6.2	6.3	0.0	93.7	6.3	-6.3
小売業	10.3	71.1	18.6	-8.3	4.3	68.8	26.9	-22.6	4.3	76.3	19.4	-15.1
飲食業	0.0	80.0	20.0	-20.0	0.0	70.8	29.2	-29.2	0.0	79.1	20.9	-20.9
サービス業	1.3	70.3	28.4	-27.1	9.0	58.5	32.5	-23.5	5.1	79.3	15.6	-10.5
運送業	10.0	80.0	10.0	0.0	7.1	71.4	21.5	-14.4	0.0	92.8	7.2	-7.2
建設業	5.0	73.0	22.0	-17.0	3.8	56.7	39.5	-35.7	3.8	66.3	29.9	-26.1
不動産業	0.0	80.0	20.0	-20.0	0.0	60.0	40.0	-40.0	0.0	80.0	20.0	-20.0
農林業	16.6	66.8	16.6	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0
全業種	5.5	73.8	20.7	-15.2	4.6	65.9	29.5	-24.9	4.3	76.2	19.5	-15.2

6. 製品（商品）在庫

今回調査による製品（商品）在庫は、製造業、卸売業、小売業の全業種の比較で、DIはマイナス14.7となり、前回調査と比較すると9.0ポイント悪化となった。
依然、81.7%の企業では適正在庫と回答された。

業種別 < 改善 >
< 悪化 > 製造業、卸売業、小売業

製品（商品）在庫 単位：%

	H23年10月～12月 (前期)				H24年1月～3月 (今期)			
	不足	適正	過大	DI	不足	適正	過大	DI
製造業	10.7	78.6	10.7	0.0	0.0	83.8	16.2	-16.2
卸売業	6.6	80.0	13.4	-6.8	0.0	80.0	20.0	-20.0
小売業	3.3	84.3	12.4	-9.1	3.4	80.5	16.1	-12.7
全業種	6.2	81.9	11.9	-5.7	1.8	81.7	16.5	-14.7

7. 設備投資

今回調査では、9.5%の企業が設備投資を行っており、前回調査と比較すると1.3ポイント増加した。前年同時期調査との比較においても1.4ポイント増加した。

業種別に設備投資を行った企業は、製造業の電子部品（50.0%）、鉄工（40.0%）、サービス業の旅館・ホテル（27.2%）、運送業の貨物運送（28.5%）、農林業（40.0%）で目立った動きがみられた。

反面、まったく行なわなかったと回答されている企業はそれぞれの業種で多くみられた。

今後3か月の予想では、5.1%の企業が実施を予定されている。

設備投資 単位：%

	H23年10月～12月 (前期)		H24年1月～3月 (今期)		これから3か 月間の予想	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	11.4	88.6	11.1	88.9	6.9	93.1
卸売業	11.7	88.3	0.0	100.0	5.8	94.2
小売業	4.0	96.0	3.2	96.8	5.4	94.6
飲食業	0.0	100.0	8.3	91.7	4.1	95.9
サービス業	9.3	90.7	18.1	81.9	3.9	96.1
運送業	30.0	70.0	15.3	84.7	14.2	85.8
建設業	7.2	92.8	6.7	93.3	2.8	97.2
不動産業	20.0	80.0	20.0	80.0	20.0	80.0
農林業	16.6	83.4	40.0	60.0	0.0	100.0
全業種	8.2	91.8	9.5	90.5	5.1	94.9

8. 経営上の問題点

今回も幅広い業種で「求人難」がみられた。

経営上の問題点は、今回調査においても全体で78.6%の企業が「売上の不振」と「利益の減少」の回答があった。

「売上の不振」では、製造業の酒類、菓子、卸売業の食料品、小売業の酒類、土産品、書籍・日用雑貨、サービス業の観光設備、飲食業のスナック・居酒屋の7割以上の企業から回答があった。

「利益の減少」では製造業の窯業・土石製品、印刷、小売業のガソリンスタンド、建設業のその他建設業の半分以上の企業から回答があった。3番目には、今回も「求人難」となっており、個別業種では、製造業の機械器具、鉄工、酒類、卸売業の建設資材、小売業の酒類、貴金属・カメラ、運送業の貨物運送、旅客運送、建設業の建築工事、電気工事、不動産業、農林業で回答があり、幅広い業種で「求人難」の回答があった。その他では、設備店舗老朽化、借入難等を個別に回答された企業がみられた。

単位：%

	1 位		2 位		3 位		4 位	
製 造 業	売上の不振	49.3	利益の減少	20.5	求人難	11.0	特に問題なし	6.8
卸 売 業	売上の不振	64.7	利益の減少	17.6	求人難	11.8	借入難（割引難）	5.9
小 売 業	売上の不振	61.3	利益の減少	24.7	求人難	4.3	特に問題なし	4.3
飲 食 業	売上の不振	62.5	利益の減少	20.8	支払期間の短縮	8.3	求人難	4.2
サービ業	売上の不振	50.0	利益の減少	21.8	設備店舗老朽化	9.0	求人難	7.7
運 送 業	売上の不振	38.5	利益の減少	38.5	求人難	15.4	支払期間の短縮	7.7
建 設 業	売上の不振	46.2	利益の減少	37.5	求人難	8.7	特に問題なし	4.8
不 動 産 業	売上の不振	50.0	求人難	25.0	その他	25.0	特に問題なし	0.0
農 林 業	売上の不振	40.0	利益の減少	20.0	求人難	20.0	借入難（割引難）	20.0
全 業 種	売上の不振	52.3	利益の減少	26.3	求人難	8.3	特に問題なし	4.4

9. 業況の回復時期

依然、不透明感な状況となっている。

業況の回復時期については、「すでに回復している」と回答された企業は、全業種の中で2.7%あり、前回調査と比較して1.2ポイント増加した。業種的には製造業の製材、機械器具、小売業の食料品、医薬・化粧品、サービス業の設計・測量、不動産業の企業であげていた。今年の9月までの回復も加えると8.5%となっており、前回調査と比較して2.8ポイント増加していた。業種別では、製造業の木材、鉄工、飲食業のレストラン・食堂・喫茶、スナック・居酒屋、サービス業の観光設備、旅館・ホテル、運送業の衣貨物運送、旅客運送、農林業で回答されている企業がみられた。

来年の3月までの回復では、製造業の電子製品、小売業の自動車であげている企業があった。

この結果と裏返しに、「わからない」と回答された企業は全業種で79.4%あり、前回調査に比べ3.3ポイント減少し、依然不透明な状況が続いている。

単位：%

	既に回復している	H24. 4-6	H24. 7-9	H24. 10- H25. 3	H25. 4-9	H25. 10 以降	わからない
製造業	5.5	2.7	5.5	5.5	4.1	4.1	72.6
卸売業	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	5.8	88.4
小売業	4.3	0.0	0.0	6.5	3.2	4.3	81.7
飲食業	4.3	4.3	8.6	4.3	4.3	0.0	74.2
サービス業	1.2	3.8	5.1	7.7	2.5	7.7	72.0
運送業	0.0	0.0	14.2	0.0	14.2	0.0	71.6
建設業	0.0	0.0	4.0	1.0	3.0	3.0	89.0
不動産業	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0
農林業	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
全業種	2.7	1.4	4.4	4.6	3.4	4.1	79.4

10. 貴社の海外事業展開について【特別調査】

95%以上の企業が海外事業展開に消極的。

長引く円高や人口減少により国内景気の低迷が続いている中、海外への活路を求めて生産や販売先を海外へ移転する企業が多くみられるようになってきましたが、飛騨地区ではどのような状況か今回調査を行わせていただきました。

結果は、「工場や事業所を設置している（考えている）」は全体の1.3%となりました。製造業の食料品、小売業の酒類、電気製品、サービス業の旅館・ホテル、運送業の貨物運送の一部の企業で回答がありました。また、「製品を輸出している（考えている）」では製造業の酒類で回答がありました。「海外事業展開セミナーがあれば参加したい」では全体の2.7%の企業で回答があり、製造業の酒類、鉄工、機械器具、小売業の食料品、衣服・身の回り品の一部の企業から回答がありました。一方、「何とも言えない」は13%の企業が、また、「まったくそのつもりはない」は82.2%の企業で回答があり、全体の95%以上の企業が海外への事業展開に消極的との結果となりました。

	設置している	製品を輸出	セミナーに参加	何ともいえない	そのつもりがない
製 造 業	1.4	1.4	5.9	20.8	70.5
卸 売 業	0.0	0.0	6.6	33.3	60.1
小 売 業	2.3	0.0	2.3	9.4	86.0
飲 食 業	0.0	0.0	0.0	4.1	95.9
サービ業	1.5	3.1	0.0	6.2	89.2
運 送 業	8.3	0.0	0.0	8.3	83.4
建 設 業	0.0	0.0	2.1	13.9	84.0
不 動 産 業	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
農 林 業	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0
全 業 種	1.3	0.8	2.7	13.0	82.2

1 1. 皆様方より寄せられたご意見等のご紹介

- 森林・林業再生プランが出来たが、資金が入ってこない。空手形で経営が安定しない。
- 最近消費者の購買意欲が無く買い方が小さく客単が低いです。
- 株価の上昇、円安傾向、日銀のインフレ政策、種々の要素が重なって物価が上がり、景気を引っばるのではないかと思う。
- 去年は震災の影響で、お米・水・缶詰等非常食の売上がありました。今年は一昨年より売上が良いが、昨年をクリアする事は難しいです。
- 天地異変と同じで、政治政策が解からない。
- 新商品の開発
- 土木・建築の公共工事の減少が売上の減少につながっている。地元業者への公共工事の発注に期待する。
- 一般小売酒販店は、政府の政策によって抹殺されようとしています。関連商品の販売拡大につとめるしかありません。

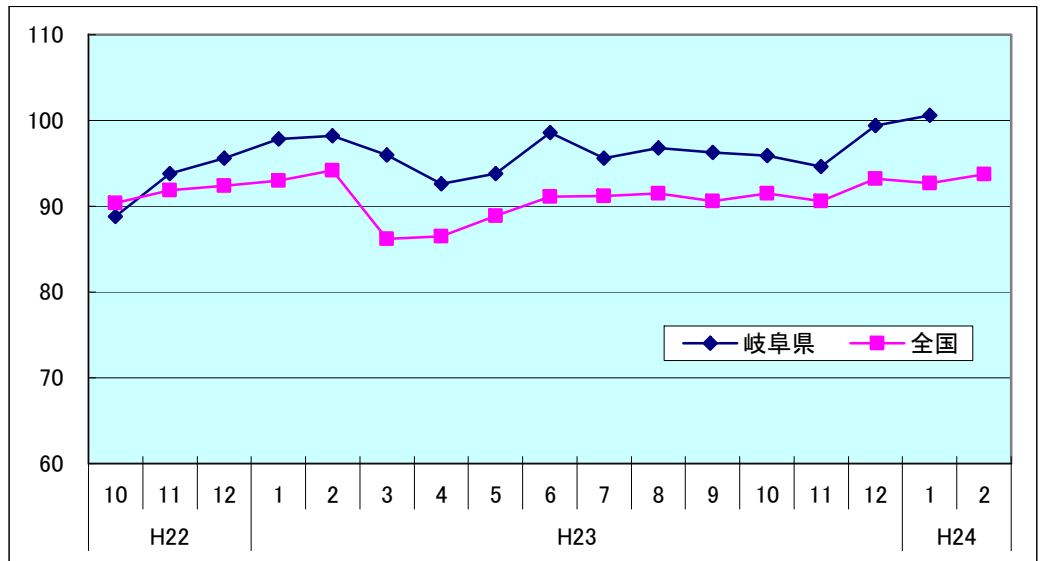
12. 岐阜県・全国の主な経済指標

景気動向指数

全国の景気動向指数（一致指数）は、円安傾向や東日本大震災の復興需要に伴う消費の伸びが景気の下支えとなっているものの、原油高、中国・欧州経済の減速懸念もあり、景気回復の足取りの重さを浮かび上がらせ、横ばい状態となっている。岐阜県においては、エコカー補助金の効果もあり新車販売が前年比30%以上増加しており穏やかな伸びがみられる。

景気動向指数【一致指数】(CI,H17=100)

年	月	岐阜県	全国
H22	10	88.8	90.4
	11	93.8	91.9
	12	95.6	92.4
H23	1	97.8	93.0
	2	98.2	94.2
	3	96.0	86.2
	4	92.6	86.5
	5	93.8	88.9
	6	98.6	91.1
	7	95.6	91.2
	8	96.8	91.5
	9	96.3	90.6
	10	95.9	91.5
	11	94.6	90.6
	12	99.4	93.2
H24	1	100.6	92.7
	2		93.7



資料：岐阜県統計課、内閣府

景気動向指数とは

景気動向指数とは、内閣府が毎月発表する景気指数のこと。景気動向指数は、鉱工業生産指数などの産業の景気指数を初めとした、金融、労働など複数の景気指数に基づいて算出される。

景気動向指数には、景気に連動して現状を示す一致指数のほか、機械の受注などの景気の先行きを示す先行指数、景気の実態より遅れて動く遅行指数がある。

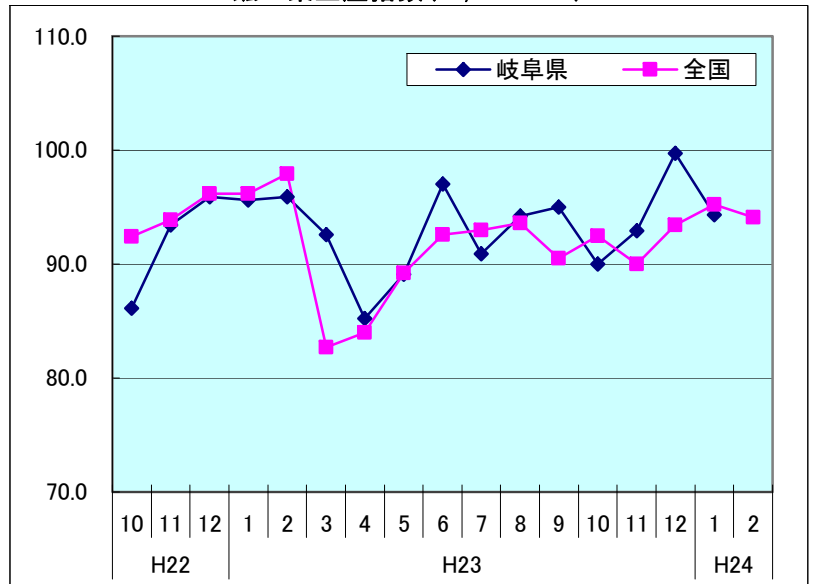
鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は、昨年7月に起きたタイの洪水被害により部品の供給体制が寸断され、生産は足踏み状態となっていたが、米国向け自動車の輸出が堅調なことに加え、国内自動車販売もエコカー補助金の効果で生産が上向き傾向が見られるようになってきた。

鉱工業生産指数 (CI,H17=100) (前年比:%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比		前年比	
H21	年間	79.8	-4.3	81.1	2.8
H22	年間	90.9	-24.7	94.4	-21.9
H23	年間	93.2	13.9	91.1	16.4
H22	10	86.1	-5.3	92.4	-1.4
	11	93.4	8.5	93.9	1.6
	12	95.9	2.7	96.2	2.4
H23	1	95.6	-0.3	96.2	0.0
	2	95.9	0.3	97.9	1.8
	3	92.6	-3.4	82.7	-15.5
	4	85.2	-8.0	84.0	1.6
	5	89.1	4.6	89.2	6.2
	6	97.0	8.9	92.6	3.8
	7	90.9	-6.3	93.0	0.4
	8	94.2	3.6	93.6	0.6
	9	95.0	0.8	90.5	-3.3
	10	90.0	-5.3	92.5	2.2
	11	92.9	3.2	90.0	-2.7
	12	99.7	7.3	93.4	3.8
H24	1	94.3	-5.4	95.2	1.9
	2			94.1	-1.2

鉱工業生産指数 (CI,H17=100)



資料：岐阜県統計課、経済産業省
注) 鉱工業生産指数は季節調整済

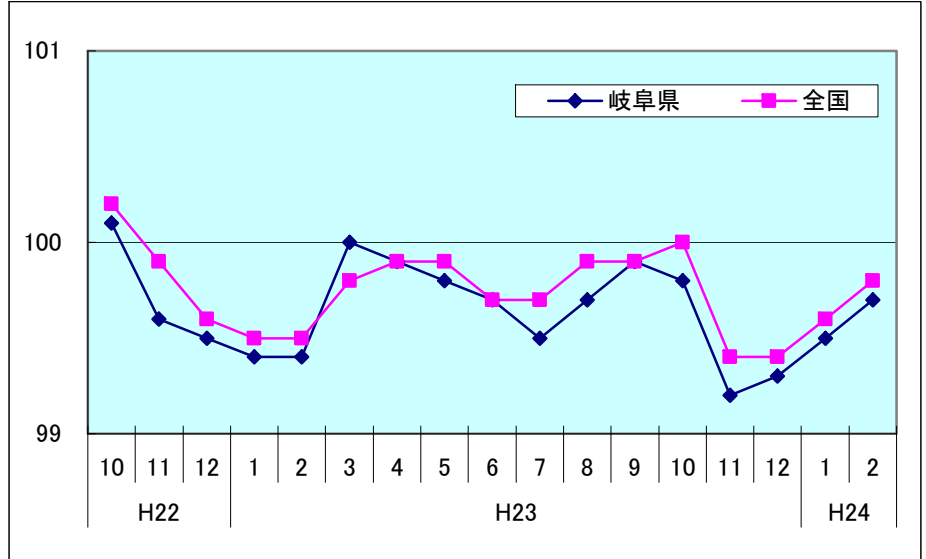
消費者物価指数

消費者物価指数は、3年連続マイナス成長となり、物価が継続的に下落するデフレ状況となっている。価格競争の激しいテレビやビデオレコーダー、冷蔵庫といった耐久消費財が大幅に値下がりしていることから消費者物価指数は横ばい状態であったが、原油価格の高騰からガソリン価格の上昇が続き消費者物価指数は上昇傾向となっている。

消費者物価指数 (CI,H22=100)

年	月	岐阜県	全国
H21	年間	101.1	100.7
H22	年間	100.0	100.0
H23	年間	99.6	99.7
H22	10	100.1	100.2
	11	99.6	99.9
	12	99.5	99.6
H23	1	99.4	99.5
	2	99.4	99.5
	3	100.0	99.8
	4	99.9	99.9
	5	99.8	99.9
	6	99.7	99.7
	7	99.5	99.7
	8	99.7	99.9
	9	99.9	99.9
	10	99.8	100.0
	11	99.2	99.4
	12	99.3	99.4
H24	1	99.5	99.6
	2	99.7	99.8

消費者物価指数 (CI,H17=100)



資料: 岐阜県統計課、総務省
注) 岐阜は岐阜市

新設住宅着工戸数

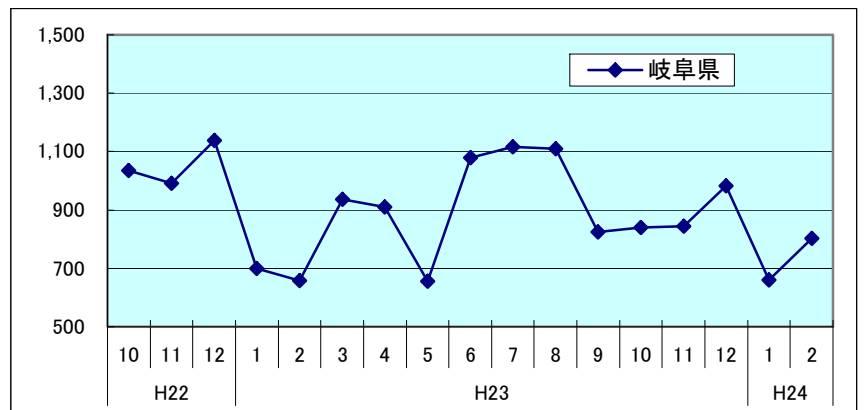
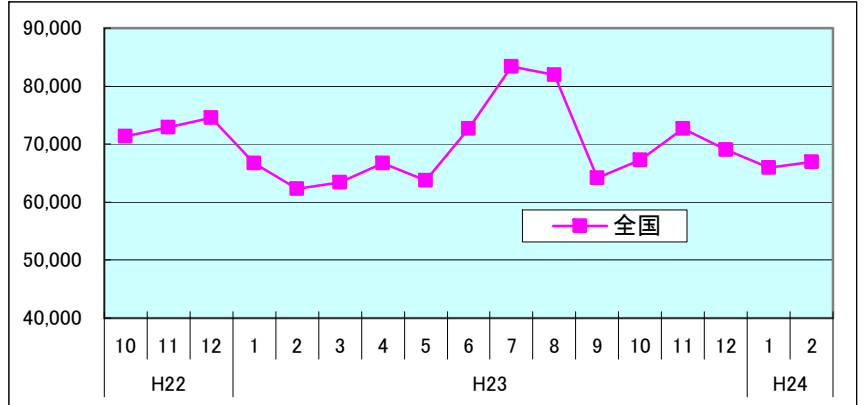
平成24年2月の岐阜県の新設住宅着工戸数は、前年同月比22.2%増加し、6カ月ぶりに増加がみられた。今年の1月に住宅エコポイント制度が、大震災の復興支援のため復活されたため、その効果が徐々に現れてきたものと思われる。住宅需要は改善に向かうものと思われる。

新設住宅着工戸数 (単位: 戸、前年比%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比	前年比	前年比	前年比
H21	年間	12,002	-23.2	788,410	-27.9
H22	年間	11,166	-7.0	813,126	3.1
H23	年間	10,655	-4.6	834,117	2.6
H22	10	1,034	1.7	71,390	6.4
	11	991	-22.2	72,838	6.8
	12	1,139	9.5	74,517	7.5
H23	1	700	1.2	66,709	2.7
	2	657	-18.6	62,252	10.1
	3	936	17.1	63,419	-2.4
	4	911	-18.8	66,757	0.3
	5	655	-17.0	63,726	6.4
	6	1,079	14.4	72,687	5.8
	7	1,116	6.9	83,398	21.2
	8	1,110	27.6	81,986	14.0
	9	824	-12.0	64,206	-10.8
	10	840	-18.8	67,273	-5.8
	11	845	-14.7	72,635	-0.3
	12	982	-13.8	69,069	-7.3
H24	1	661	-5.6	65,984	-1.1
	2	803	22.2	66,928	7.5

資料: 国土交通省

新設住宅着工戸数



新車販売台数

平成24年3月の新車販売数が75万1,888台で前年比71.8%増となり、復活したエコカー補助金が追い風となって需要の伸びが鮮明となった。特に軽自動車を除いた新車販売が49万7,959台と同78.2%増をみせており、1975年以降過去最大の上げ幅を記録した。トヨタ自動車のプリウスやアクアといったハイブリット車を中心に低燃費車の販売が大きく伸びた。

新車販売台数

(単位:台、前年比%)

年	月	岐阜県						全国					
		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
H21	年間	99,187	-9.4	60,728	-6.6	38,459	-13.6	4,609,256	-9.3	2,921,085	-9.1	1,688,171	-9.7
H22	年間	107,339	0.8	68,582	12.9	38,757	0.8	4,956,136	7.5	3,229,716	10.6	1,726,420	2.3
H23	年間	90,613	0.8	56,207	-18.0	34,406	-11.2	4,210,219	-15.1	2,689,074	-16.7	1,521,145	-11.9
H22	10	6,585	19.2	4,440	-23.0	2,145	-28.8	304,328	12.9	193,258	-26.7	111,070	-16.2
	11	7,041	51.4	4,343	-33.8	2,698	-17.4	323,600	37.7	203,246	-30.7	120,354	-15.9
	12	5,977	-5.4	3,642	-35.6	2,335	-14.7	287,851	-1.2	179,666	-28.3	108,185	-11.4
H23	1	6,201	-25.0	3,758	-24.6	2,443	-8.6	305,494	-23.1	187,154	-21.5	118,340	-7.8
	2	9,081	-28.3	5,488	-18.7	3,593	-10.0	401,292	-25.8	252,634	-14.3	148,658	-9.0
	3	9,773	-28.7	5,589	-37.1	4,184	-23.3	437,598	-22.7	279,389	-37.0	158,209	-31.6
	4	3,755	-19.0	2,167	-54.3	1,588	-37.7	185,672	-16.7	108,824	-51.0	76,848	-41.1
	5	4,875	-15.4	2,802	-43.6	2,073	-27.8	237,363	-12.4	142,154	-37.8	95,209	-25.4
	6	7,493	-20.8	4,616	-24.1	2,877	-14.8	351,828	-35.1	225,024	-23.3	126,804	-18.3
	7	7,782	-26.1	4,855	-30.5	2,927	-17.5	373,058	-23.3	241,472	-27.6	131,586	-14.1
	8	7,144	-26.9	4,702	-26.6	2,442	-27.6	329,842	-22.4	216,510	-25.5	113,332	-15.5
	9	9,667	-4.2	6,495	2.3	3,172	-15.3	462,191	-2.1	313,790	1.7	148,401	-9.1
	10	8,451	28.3	5,536	24.7	2,915	35.9	381,111	25.2	247,927	28.3	133,184	19.9
	11	8,702	23.6	5,568	28.2	3,134	16.2	395,567	22.2	252,236	24.1	143,331	19.1
	12	7,689	28.6	4,631	27.2	3,058	31.0	349,205	21.3	221,960	23.5	127,245	17.6
H24	1	8,650	39.5	5,386	43.3	3,264	33.6	415,924	36.1	263,267	40.7	152,657	29.0
	2	11,642	28.2	7,176	30.8	4,466	24.3	519,626	29.5	333,213	31.9	186,413	25.4
	3	0						751,888	71.8	497,959	78.2	253,929	60.5

資料:岐阜県統計課、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

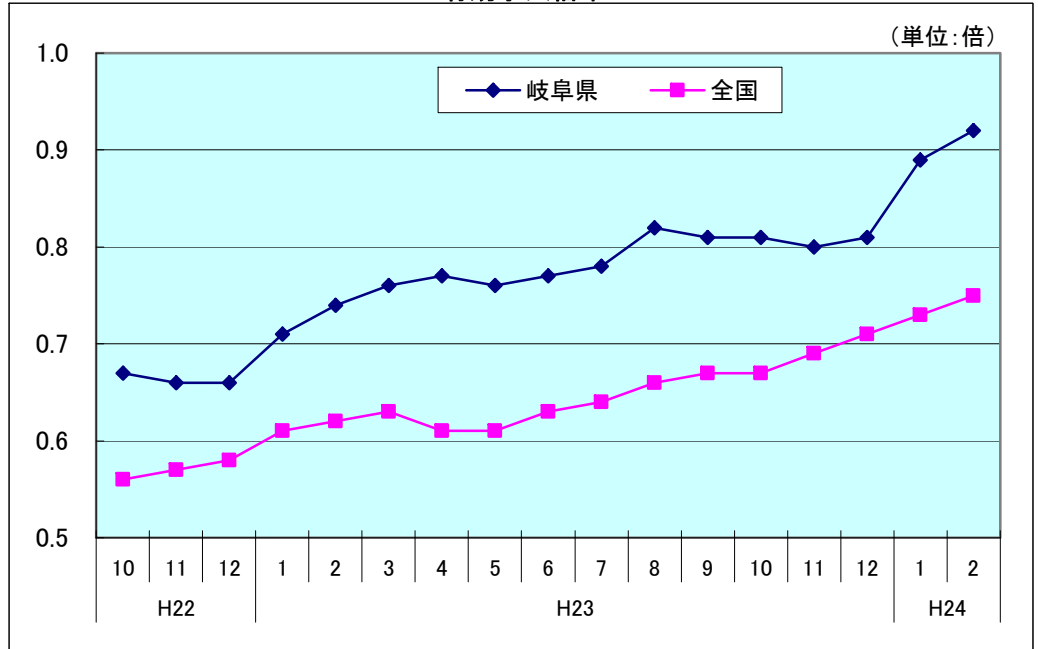
有効求人倍率

平成24年2月の全国有効求人倍率は0.75倍となり、前年同月比0.13の増加となった。有効求人倍率は大震災の復興需要で増加傾向が出てきている。一方、岐阜県では、0.92倍と昨年の12月以降大幅な伸びをみせている。エコカー補助金が復活したことから自動車部品関係の工場が多い岐阜県でこのような増勢をみせているものと思われる

有効求人倍率 (単位:倍)

年	月	岐阜県	全国
H21	年間	0.51	0.47
H22	年間	0.61	0.52
H23	年間	0.78	0.65
H22	10	0.67	0.56
	11	0.66	0.57
	12	0.66	0.58
H23	1	0.71	0.61
	2	0.74	0.62
	3	0.76	0.63
	4	0.77	0.61
	5	0.76	0.61
	6	0.77	0.63
	7	0.78	0.64
	8	0.82	0.66
	9	0.81	0.67
	10	0.81	0.67
	11	0.80	0.69
	12	0.81	0.71
H24	1	0.89	0.73
	2	0.92	0.75

有効求人倍率



資料:岐阜県統計課、厚生労働省